吸収合併に係る事前開示書面

２０２０年2月１８日

株式会社 九 電 工

2020年2月18日

（吸収合併存続会社）
福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号
株式会社九電工
代表取締役社長　西村　松次

吸収合併に係る事前開示書類

当社は、2020年1月31日付で株式会社クオテック（以下、「クオテック」）との間で締結した合併契約に基づき、2020年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、クオテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」）を行うことを予定しております。

本合併に関し、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条の定めに従い、下記のとおり開示いたします。

１．吸収合併契約

別紙１．のとおりです。

２．対価の相当性および割当ての相当性

当社は、吸収合併消滅会社であるクオテックの発行済株式全部を所有しているため、本合併に際しては株式の発行および金銭等の交付は行いません。また、当社の資本金および準備金は増加しません。

３．新株予約権の承継に関する相当性

吸収合併消滅会社であるクオテックは、新株予約権を発行していません。

４．計算書類等に関する事項

吸収合併消滅会社であるクオテックの最終事業年度（2018年4月1日～2019年3月31日）に係る計算書類等は別紙２．のとおりです。

５．重要な後発事象に関する事項

最終事業年度（2018年4月1日～2019年3月31日）の末日後に発生した重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象につきましては、別紙３．に記載のとおりです。

吸収合併消滅会社であるクオテックにつきましては、該当事項はありません。

６．債務の履行の見込みに関する事項

吸収合併消滅会社であるクオテックは当社の完全子会社であり、事実上、当社と財務上の一体関係にありますので、本合併後の債務の履行につきましては、当社の資産内容、収益状況およびキャッシュフローの状況等に鑑みて、履行の確実性に問題はないものと判断しております。

以　上

〔別紙１〕

合 併 契 約 書

株式会社九電工（以下「甲」という。）および株式会社クオテック（以下「乙」という。）は、甲と乙との合併に関し、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する

第１条（合併の方法）

甲および乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という。）。

第２条（商号および住所）

本合併にかかる吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社の商号および住所は次のとおりとする。

(1)　甲（吸収合併存続会社）

商号：株式会社九電工

住所：福岡県福岡市南区那の川一丁目 23 番 35 号

(2)　乙（吸収合併消滅会社）

商号：株式会社クオテック

住所：福岡県福岡市南区那の川一丁目 23 番 30 号

第３条（本合併の対価の内容等および割当てに関する事項）

甲は、乙の全株式を所有しているので、本合併に際して、株式の割当てその他一切の対価の交付を行わないものとする。

第４条（資本金および準備金の額に関する事項）

本合併に際して、甲の資本金の額および準備金の額は増加しないものとする。

第５条（合併の効力発生日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2020 年 4 月 1 日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲および乙において協議の上、これを合意により変更することができる。

第６条（株主総会）

本合併は、会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併および同法第 784 条第 1 項に定める略式合併の規定により、甲および乙において本契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものとする。

第７条（善管注意義務）

甲および乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務を執行するとともに、資産および負債を管理し、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為をする場合には、あらかじめ相手方の同意を得なければならない。

第８条（契約の解除）

本契約締結から効力発生日までの間に、①天災地変その他の事由によって、甲もしくは乙のいずれかの財産状態もしくは経営状態に重大な変動が生じた場合、または②本合併の実行に重大な支障となる事態もしくは著しく困難にする事態が生じた場合には、甲および乙は、相互に協議の上、本契約を解除することができる。

第９条（本契約に定めのない事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲および乙間で協議の上、これを決定する。

以上、本契約成立の証として本書１通を作成し、甲乙各々記名押印の上、甲は原本を、乙はその写しをそれぞれ保有する。

２０２０年1月３１日

甲　福岡県福岡市南区那の川一丁目 23 番 35 号
株式会社九電工
代表取締役社長　西村　松次

乙　福岡県福岡市南区那の川一丁目 23 番 30 号
株式会社クオテック
代表取締役社長　柴田　典顕

〔別紙２〕

第 35 期

事 業 報 告

自　2018年 4月 1日
至　2019年 3月31日

株式会社 クオテック

事業報告 〔2018年4月1日から 2019年3月31日まで〕

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

来年に迫った東京五輪景気や、福岡では天神ビックバンなど設備投資が増加傾向であり、地球環境の変化に伴う国家政策による補助事業など、国内需要が高まった年となりました。

このような状況下において、当社は規模縮小後2年目を迎えました。前年同様に更なる品質向上を目指し、自主受注の増加、また、九電工の協力により業績向上に寄与できました。

こうした事業運営の結果、当期の受注17,073万円(前期比15%増)、売上高は16,500万円(前期比1%減)と若干減少となりましたが、経常利益は2,913万円(前期比12%増)を確保することができました。

◇当社の部門別業績の状況 (単位:千円)

区　分	前期繰越工事高	当期受注工事高	当期売上高	次期繰越工事高
設計・施工監理	16,640	170,734	164,996	22,378
工事合計	16,640	170,734	164,996	22,378
兼業事業	—	—		—
売上高合計	16,640	170,734	164,996	22,378

(2) 重要な資金調達の状況

増資等による資金調達はありません。

(3) 重要な設備投資の状況

重要な設備投資はありません。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区　分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度(当期)
受注工事高(千円)	1,142,603	1,238,651	148,206	170,734
売上高(千円)	1,157,303	1,377,844	166,546	164,996
経常利益(千円)	180,364	207,625	25,903	29,134
当期純利益(千円)	114,405	132,949	△ 36,241	27,542
1株当たり当期純利益(円)	572,026.38	664,748.43	△ 181,205.49	137,708.13
総資産(千円)	1,065,569	1,270,048	279,465	321,128
純資産(千円)	743,511	874,960	238,719	264,761

(5)対処すべき課題

建設業界のみならず、国内全体の就業人口が不足しているなか、国策による働き方改革が本格的に規制されるにあたり、時間的制約があるため、今以上に業務効率化を確立していかなくてはなりません。無理無駄を省き、協力業者の増加及び有効活用を進めてまいります。

当社は九電工グループの一員として、九電工の要望に対応可能し、クオテックが必要とされますように、社員が一丸となり「高品質」「廉価」を提供していくことに取り組んでまいります。

(6)主要な事業内容

当社は、電気設備、機械設備の設計積算・現場施工管理業務を行っております。

(7)主要な事業所

名　　称	所　在　地
本　　社	福　岡　県

(8)従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
9名	2名減	47.7歳	5.9年

(注.1) 従業員数は就業人員数であり、入向者(7名)を含んでおります。

(注.2) 入向者7名の内6名は2017年4月に九電工へ転籍した者です。6名のクオテック在籍勤続年数を加味すると平均勤続年数は18.0年となります。

(9)主要な借入先及び借入額

借　入　先	借入残高

2. 株式に関する事項

(1)発行可能株式総数　640 株

(2)発行済株式の総数　200 株

(3)株　主　数　1 名

(4)上位10名の株主

株主名	持株数	出資比率	株主名	持株数	出資比率
㈱九電工	200 株	100.0 %			

3. 会社役員に関する事項

(1)取締役及び監査役の氏名等

氏　名	地位及び担当	重要な兼職の状況
柴田　典顕	代表取締役社長	㈱九電工　執行役員
石松　隆	取締役	㈱九電工　理事
高田　勝則	監査役	㈱九電工　上席執行役員

(注) 当期中の異動

1. 退任取締役

2019年3月29日開催の臨時株主総会において、大藤　保朗氏が取締役を退任いたしました。

(2)取締役及び監査役の報酬等の額

区　分	支給人員	報酬等の額	摘　要
取締役	3　人	9,221,332 円	
監査役	1　人	240,000 円	
計	4　人	9,461,332 円	

(注) 1. 株主総会決議による報酬限度額(取締役 年額 2,000万円・監査役 年額 50万円)

4. 株式会社の状況に関する重要な事項

当社は、2019年3月29日開催の臨時株主総会において、取締役会を廃止することを決議いたしました。

第35期附属明細書

（会社法施行規則第128条に基づく明細書）

［ 自　2018年 4月 1日
　 至　2019年 3月31日 ］

株式会社クオテック

当社では、本附属明細書に記載すべき、事業報告の内容を補足する重要な事項はございません

第 35 期

計 算 書 類

自　2018年 4月 1日
至　2019年 3月31日

株式会社 クオテック

貸借対照表

（2019年3月31日現在）

（単位:円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**222,879,132**	**流動負債**	**27,167,577**
現金預金	18,222,542	支払手形	
完成工事未収入金	6,841,396	工事未払金	14,939,247
営業外未収入金		短期借入金	
未成工事支出金	3,379,864	リース債務	
短期貸付金	194,435,330	未払金	90,000
繰延税金資産		未払費用	3,228,989
仮払金		未払法人税等	5,930,400
その他		未払消費税	1,652,900
貸倒引当金		未成工事受入金	1,000,000
		預り金	326,041
固定資産	**70,380,794**	役員賞与引当金	
有形固定資産	**39,580,639**	その他	
建物・構築物	29,277,537		
機械・運搬具		**固定負債**	**1,331,600**
工具器具・備品	142,531	長期預り金	331,600
土地	10,160,571	リース債務	
リース資産		退職給付引当金	
建設仮勘定		役員退職給与引当金	1,000,000
		その他	
無形固定資産	**1,792,968**		
電話加入権	940,968	**負債合計**	**28,499,177**
ソフトウェア	852,000		
その他		（純資産の部）	
		株主資本	**264,760,749**
投資その他の資産	**29,007,187**	**資本金**	**10,000,000**
長期繰延税金資産	24,009,859	**資本剰余金**	**0**
敷金		資本準備金	
保証金	13,446,000	その他資本剰余金	
入会金	2	**利益剰余金**	**254,760,749**
その他投資	1,321,326	利益準備金	2,500,000
その他		その他利益剰余金	252,260,749
貸倒引当金	△ 9,770,000	別途積立金	
		繰越利益剰余金	252,260,749
		評価・換算差額等	**0**
		その他有価証券評価差額金	
		純資産合計	**264,760,749**
資産合計	**293,259,926**	**負債・純資産合計**	**293,259,926**

損 益 計 算 書

（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：円）

科　　目	金　　額	
売　上　高		164,996,230
完　成　工　事　高	164,996,230	
兼　業　事　業　売　上　高		
売　上　原　価		115,970,534
完　成　工　事　原　価	115,970,534	
兼　業　事　業　売　上　原　価		
売上総利益		49,025,696
完　成　工　事　総　利　益	49,025,696	
兼　業　事　業　総　利　益		
販売費及び一般管理費		23,240,959
営　業　利　益		25,784,737
営業外収益		3,349,040
受　取　利　息　及　び　配　当　金	290,365	
そ　　の　　他	3,058,675	
営業外費用		
支　　払　　利　　息		
そ　　の　　他		
経　常　利　益		29,133,777
特　別　利　益		
貸　倒　引　当　戻　入　額		
そ　　の　　他		
特　別　損　失		
固　定　資　産　処　分　損		
そ　　の　　他		
税　引　前　当　期　純　利　益		29,133,777
法　人　税、住　民　税　及　び　事　業　税		5,934,808
法　人　税　等　調　整　額		△ 4,342,656
当　　期　　純　　利　　益		27,541,625

株主資本等変動計算書

（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
前期末残高	10,000,000			2,500,000		226,219,124	238,719,124
当期変動額							
剰余金の配当						△ 1,500,000	△ 1,500,000
別途積立金の積立							0
当期純利益						27,541,625	27,541,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	26,041,625	26,041,625
当期末残高	10,000,000	0	0	2,500,000	0	252,260,749	264,760,749

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高		0	238,719,124
当期変動額			
剰余金の配当		0	△ 1,500,000
別途積立金の積立		0	0
当期純利益		0	27,541,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		0	0
当期変動額合計	0	0	26,041,625
当期末残高	0	0	264,760,749

注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

①その他有価証券

時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの　　移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

①未成工事支出金　　個別法による原価法

②材料貯蔵品　　最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

２．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

建物　　定額法

建物以外　　定率法

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用)　　定額法(５年償却)

その他　　定額法

(3)リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

３．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上している。

(3)工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。

４．完成工事高の計上基準

工事完成基準によっている。

５．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

６．重要な会計方針の変更

該当事項なし。

株主資本等変動計算書に関する注記

1．当期末における発行済株式の数　200　株

2．剰余金の配当に関する事項

(1)当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2018年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

① 配当金の総額	1,500,000　円
② 配当金の原資	利益剰余金
③ １株当たり配当額	7,500　円
④ 基準日	2018年3月31日
⑤ 効力発生日	2018年6月27日

(2)当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2019年6月26日の定時株主総会において、次の議案を付議する。

① 配当金の総額	1,500,000　円
② 配当金の原資	利益剰余金
③ １株当たり配当額	7,500　円
④ 基準日	2019年3月31日
⑤ 効力発生日	2019年6月26日

その他の注記

該当事項なし

第 35 期

計算書類附属明細書

自　2018年 4月 1日
至　2019年 3月31日

株式会社 クオテック

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位:円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	当期末償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	29,885,038			848,418	29,036,620	10,945,312	39,981,932
	建物付属設備	259,677			18,760	240,917	39,083	280,000
	構築物	0				0		0
	機械・装置	0				0		0
	車両運搬具	0				0		0
	工具・器具	0				0		0
	備品	342,569		120,000	80,038	142,531	7,113,769	7,256,300
	土地	10,160,571				10,160,571		10,160,571
	リース資産	0				0		0
	建設仮勘定	0				0		0
	その他	0				0		0
	計	40,647,855	0	120,000	947,216	39,580,639	18,098,164	57,678,803
無形固定資産	電話加入権	940,968				940,968		940,968
	施設利用権	0				0		0
	借地権	0				0		0
	ソフトウェア	1,378,000			526,000	852,000		852,000
	リース資産	0				0		0
	その他	0				0		0
	計	2,318,968	0	0	526,000	1,792,968	0	1,792,968

2.引当金の明細

（単位:円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	備考
			目的使用	その他		
退職給付引当金	0				0	
役員退職慰労引当金	500,000	500,000			1,000,000	
役員賞与引当金	0				0	
工事損失引当金	0				0	
個別評価貸倒引当金	9,770,000				9,770,000	
貸倒引当金	0				0	

3.販売費及び一般管理費の明細

（単位:円）

科目	金額	摘要
役員報酬	9,461,332	
従業員給料手当	2,996,646	
退職金		
退職給付引当金繰入額		
役員退職慰労引当金繰入額	500,000	
法定福利費	1,829,358	
福利厚生費	34,944	
修繕維持費	399,448	
事務用品費	248,279	
通信交通費	374,000	
水光熱費		
広告宣伝費		
営業債権貸倒引当金繰入額		
貸倒損失		
交際費	874,518	
寄付金	70,000	
地代家賃	1,832,303	
減価償却費	1,350,661	
租税公課	466,980	
保険料	15,870	
雑費	2,786,620	
計	23,240,959	

4.その他の重要な事項

該当事項なし

株式会社クオテック
代表取締役社長　柴田　典顯 殿

監　査　報　告　書

２０１８年４月１日から２０１９年３月３１日までの第３５期事業年度の取締役の職務の執行に関して本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

私は、就任後、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

⑵　計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

３．追記情報（記載すべき事項がある場合）

2019年 5月14日

株式会社クオテック
監 査 役　高田勝則

〔別紙３〕

吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に発生した会社財産の状況に重要な影響を与える事象

１．連結子会社の吸収合併

当社は、2019年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当社の完全子会社である九電工新エネルギー株式会社（以下、「九電工新エネルギー」）を2019年4月1日付で吸収合併しました。

（１）取引の概要

①当事企業の名称及び事業の内容

（イ）当事企業の名称	九電工新エネルギー株式会社
（ロ）事業の内容	風力発電事業、太陽光発電事業
②合併期日（効力発生日）	2019年4月1日
③合併の法的形式	当社を存続企業とする吸収合併方式で、九電工新エネルギーは解散する。 なお、九電工新エネルギーは当社の完全子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはない。
④合併後企業の名称	合併後企業の名称に変更はない。
（２）取引の目的	九電工新エネルギーは、九州各地に太陽光発電設備及び風力発電設備を有し、再生可能エネルギーによる発電事業を行っている。 当社グループ内での再生エネルギー事業に関する業務の効率化・合理化、指示命令系統の一元化、及び同事業の拡大に向けた推進体制の強化を目的に、九電工新エネルギーを吸収合併することとした。

２．自己株式の取得及び消却

当社は、会社法第459条第1項及び当社定款第43条の規定に基づき、自己株式を取得しました。また、当該取得後、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却しました。

（１）自己株式の取得及び消却の目的

自己株式の取得及び消却を行うことにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施と株主還元及び資本効率の向上を図るため。

（２）自己株式の取得結果

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得した株式の総数	300,000 株
③取　得　総　額	994,119,987 円
④取　得　期　間	2019 年 6 月 11 日～2019 年 7 月 31 日（約定ベース）
⑤取　得　方　法	東京証券取引所または福岡証券取引所における市場買付け

【ご参考】

〔2019 年 6 月 10 日開催の取締役会における決議内容〕

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得し得る株式の総数	300,000 株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.42%）
③株式の取得価格の総額	10 億円（上限）
④取　得　期　間	2019 年 6 月 11 日～2019 年 9 月 10 日
⑤取　得　方　法	東京証券取引所または福岡証券取引所における市場買付け なお、市場動向等により一部又は全部の注文の執行が行われない場合がある。

（３）自己株式の消却

①消却した株式の種類	当社普通株式
②消却した株式の総数	300,822 株
③消　　却　　日	2019 年 8 月 30 日

【ご参考】

〔2019 年 6 月 10 日開催の取締役会における決議内容〕

①消却する株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の総数	上記（２）に基づき取得する自己株式の全株式と 2019 年 5 月 31 日時点で保有する全ての自己株式 822 株の合計 （消却前発行済株式総数に対する上限割合 0.42%）
③消　却　予　定　日	2019 年 9 月 30 日

以　　上

